

2023（令和5）年度 事業報告書

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person



学校法人 享栄学園

鈴鹿大学

鈴鹿大学短期大学部

目次 Contents

学校法人享栄学園 事業報告書2023

はじめに	1
------	---

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 享栄学園の沿革	3
3. 組織図	5
4. 役員	6
5. 評議員	6
6. 学生数（入学定員・収容定員・現員数）	7
7. 教職員数	7
8. 就職・進学状況	8

II. 事業の概要

1. 中期事業計画 2021（令和3）年度～2025（令和7）年度	12
2. 2023（令和5）年度事業計画・事業報告	12

III. 財務の概要

1. 学校法人会計基準について	19
2. 決算の概要	22
3. 決算値比較	29
4. 資金収支計算書	31
5. 事業活動収支計算書	33
6. 貸借対照表	35
7. 有価証券、関連当事者との取引の状況	36
8. 財産目録	37
9. 借入金明細表	37
10. 経年比較の財務比率	38

はじめに



学校法人享栄学園は、1913（大正2）年に名古屋市中区南呉服町の地に私塾「英習字簿記学会」を創設し、大学から幼稚園まで設置する学校法人となりました。

その後、2014（平成26年）年4月に、愛知県に1法人（学校法人愛知享栄学園）、三重県に2法人（学校法人鈴鹿享栄学園・学校法人享栄学園）と、3つの法人に分離を行いました。

現在まで、学校法人享栄学園は、大学（国際地域学部・こども教育学部・大学院国際学研究科）と短期大学部（生活コミュニケーション学科）を設置する学校法人を継続してまいりましたが、全国的にみられる短期大学への志願者の激減等、今後の短期大学への入学定員充足は困難であるとの判断により、2024（令和6年）年からの募集を停止し、四大に特化した教学の充実を図ることといたしました。建学の精神「誠実で信頼される人に」のもと、社会から必要とされる高等教育機関として、地域の持続的発展に貢献し、学生から選ばれる大学となるよう努めてまいりたいと考えます。

昨今、日本国内の教育社会状況は、少子化による18歳人口の減少、国際社会におけるグローバル化の進展、AIの進化によるIT化の更なる加速に加え、新型コロナウイルス感染症による急激な社会環境の変化によってますます格差が広がり、高等教育の運営は厳しくなっていくものと思います。そのような状況の中、本学園についても例外ではなく、存続をかけて今後の少子化等に対する危機意識を持ち、教育・研究はもとより、定員充足・学生確保を最重要課題として位置づけつつ、教学内容の充実、学生の満足度の向上等未来へのビジョンに教職員一丸となってよりスピーディーに、よりポジティブに取り組む必要があるものと考えます。

こうした状況に対し、コロナ禍の影響による定員割れは財政基盤を大きく揺るがしてはいますが、役員・教職員誰一人欠けることなく一丸となって同じ目的に向かえば、学園の永続的な運営に影響を及ぼすことはないと思っています。

本学園もまさにこのような厳しい経営環境のもと、教育基本法及び学校教育法に従って教育事業を行い、本学園の目的を達成するため、教育の質及び学生の満足度向上を図り、地域・世界・未来を見据え今以上に「学生ファースト」に努めていきます。

新型コロナウイルス感染症拡大前の社会活動に戻りつつありますが、デジタル化の益々の発展がさらに加速し価値観が多様化する時代になっていくものと思います。新たな価値と創造により、魅力ある教育と研究活動を中心に入学者の確保に全力をあげて取り組んでいきます。

さらに、より一層の地域社会に貢献できる学園運営を目途に、よりグローバルな国際社会に対応できる人材育成に努めてまいりますので、今後とも更なるご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

学校法人 享栄学園
理事長 箕輪田 晃

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person

享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し「英習字簿記学会」を1913(大正2)年に創設し、その後、その精神は引き継がれ、享栄学園の名の基となった「有陰徳者必享其栄」(陰徳ある者は、必ずその栄を享く)、誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと念願した「誠実で信頼される人に」の建学の精神に則り、地域に根ざす学園を目指しています。



学園創立者 堀 榮二

有陰徳者必享其栄

[享栄]の由来

本学園に「享栄」の名称がついたのは、1915(大正4)年4月「享栄学校」として認可されたときからです。学園のアメリカ式実務教育に興味を持っていた名古屋市長阪本鈿之助氏(在任1911(明治44)年7月～1917(大正6)年1月)が創立者堀 榮二先生に名付け親を頼まれ「有陰徳者必享其栄」とお書きになったのが、もととなりました。

<名 称> 学校法人享栄学園
 <設置学校> 鈴鹿大学
 鈴鹿大学短期大学部

<法人設立> 1944(昭和19)年3月23日
 <所在地> 〒510-0298
 三重県鈴鹿市郡山町663-222

2. 享栄学園の沿革

1913	(大正 2) 年	6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足
1915	(大正 4) 年	4月	阪本市長命名の「享栄学園」認可
1918	(大正 7) 年	10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更
1921	(大正10) 年	12月	甲種商業学校として認可
1925	(大正14) 年	4月	実業学校令による甲種認可校(5年)に昇格、享栄商業学校に校名変更
1925	(大正14) 年	9月	名古屋市長瑞穂区汐路町に移転、鶴舞公園前に享栄商業タイピスト学校独立
1944	(昭和19) 年	3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更
1948	(昭和23) 年	4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足
1951	(昭和26) 年	3月	学校法人享栄学園となる
1954	(昭和29) 年	4月	享栄幼稚園設立
1962	(昭和37) 年	4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設
1963	(昭和38) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿高等学校普通科・商業科開校
1965	(昭和40) 年	3月	享栄中学校廃校
1966	(昭和41) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿短期大学家政学科開校
1967	(昭和42) 年	10月	享栄商業高等学校の校名を享栄高等学校に変更
1968	(昭和43) 年	4月	享栄高等学校に普通科開設
1969	(昭和44) 年	2月	鈴鹿短期大学に家政第3部が認可
1970	(昭和45) 年	1月	鈴鹿高等学校に定時制設置
1976	(昭和51) 年	4月	享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置
1979	(昭和54) 年	9月	鈴鹿高等学校の定時制廃止
1983	(昭和58) 年	4月	愛知県長久手町に、享栄高等学校栄徳分校普通科開校
1984	(昭和59) 年	2月	鈴鹿短期大学商経学科設置認可
1985	(昭和60) 年	4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校
1985	(昭和60) 年	4月	享栄タイピスト専門学校の校名を専門学校享栄ビジネスカレッジに変更
1986	(昭和61) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿中学校開校
1989	(平成元) 年	3月	鈴鹿短期大学家政学科第3部廃止
1990	(平成 2) 年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止
1991	(平成 3) 年	4月	鈴鹿短期大学家政学科の学科名称を生活学科に変更
1993	(平成 5) 年	12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可
1994	(平成 6) 年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科開校
1996	(平成 8) 年	5月	鈴鹿短期大学商経学科廃止認可
1997	(平成 9) 年	12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科設置認可
1998	(平成10) 年	4月	鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿国際大学短期大学部に変更
2000	(平成12) 年	10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可

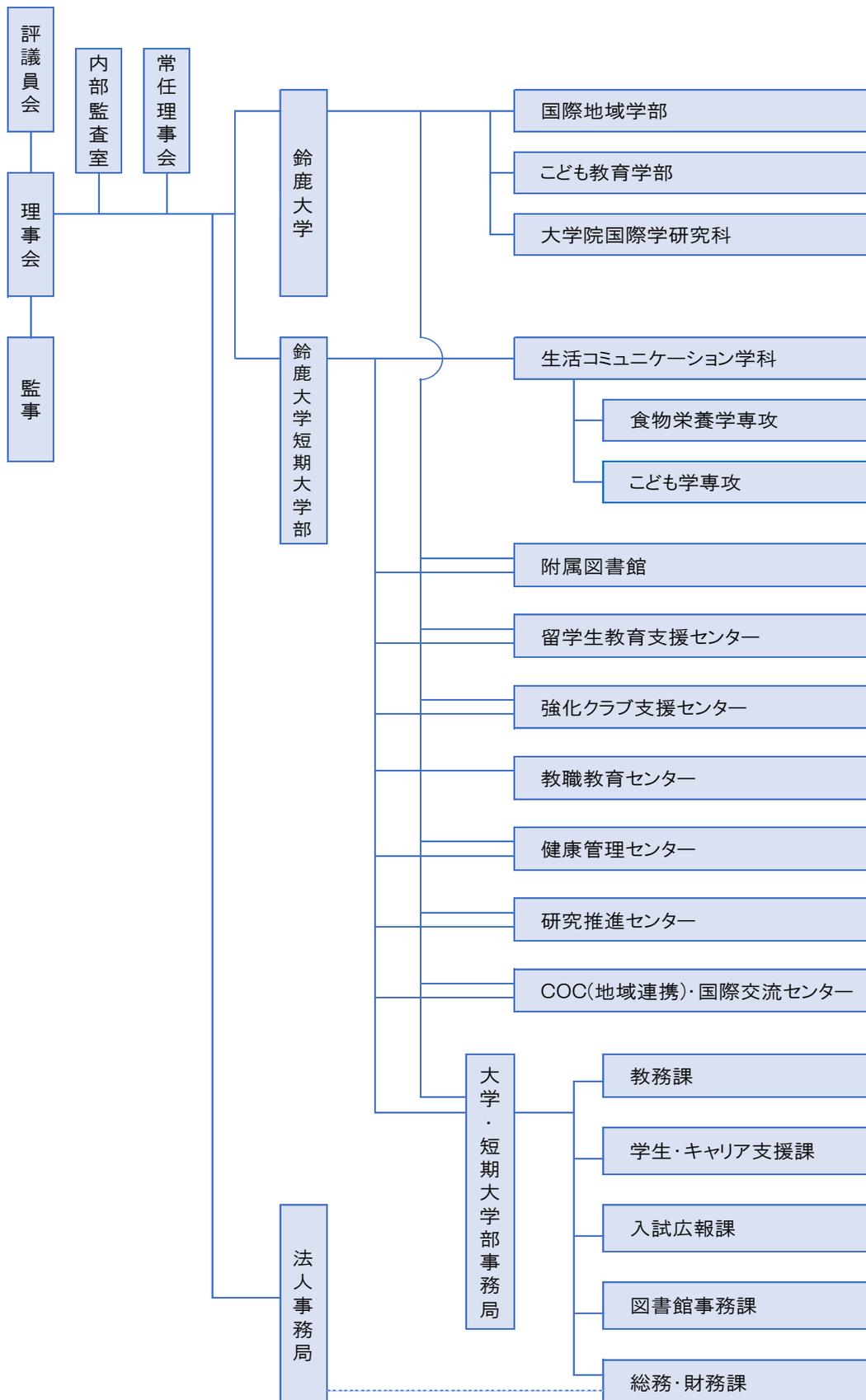
2001	(平成13)年	8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可
2004	(平成16)年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科の学科名称を国際学科に変更
2005	(平成17)年	3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可
2005	(平成17)年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可
2006	(平成18)年	4月	鈴鹿国際大学短期大学の校名を鈴鹿短期大学に変更
2008	(平成20)年	4月	鈴鹿国際大学国際学部の学部名称を国際人間科学部に変更
2010	(平成22)年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校
2010	(平成22)年	11月	鈴鹿高等学校全日制課程商業科廃止認可
2011	(平成23)年	2月	鈴鹿短期大学専攻科「健康生活学専攻」設置認可
2011	(平成23)年	4月	鈴鹿短期大学生活学科の学科名称を生活コミュニケーション学科に変更
2012	(平成24)年	4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転
2013	(平成25)年	11月	学校法人享栄学園 創立100周年
2014	(平成26)年	3月	3法人(享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園)に分離認可
2015	(平成27)年	4月	鈴鹿国際大学の校名を鈴鹿大学に変更 鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿大学短期大学部に変更 短期大学部専攻科「こども教育学専攻」設置
2016	(平成28)年	8月	鈴鹿大学こども教育学部設置認可
2016	(平成28)年	11月	鈴鹿大学短期大学部 創立50周年
2017	(平成29)年	4月	鈴鹿大学こども教育学部開設
2018	(平成30)年	6月	鈴鹿大学国際地域学部設置認可
2019	(平成31)年	4月	鈴鹿大学国際地域学部開設
2019	(令和元)年	11月	鈴鹿大学 創立25周年
2021	(令和3)年	1月	鈴鹿大学こども教育学部 教職課程の認定(小学校教諭一種免許状)
2021	(令和3)年	1月	鈴鹿大学短期大学部 教職課程の認定(小学校教諭二種免許状)
2021	(令和3)年	4月	鈴鹿大学こども教育学部幼児教育学専攻をこども教育専攻に専攻名変更
2023	(令和5)年	4月	鈴鹿大学こども教育学部こども教育学科の専攻制を廃止(コース制へ)



～本学モニュメントの紹介～
『過去・現在・未来』を表現

日本の古代から伝わる「車輪石(しゃりんせき)」をモチーフとしたモニュメント。
太陽、菊の花、ひまわりなどの身近なものを連想させるこの作品は、過去・現在・未来へとつながる人々の営みを表現しています。

3. 学校法人享栄学園 組織図 2023（令和5）年 5月 1日現在



4. 役員 2024（令和6）年3月31日現在

定数 理事5～9名、監事2名

現員 理事 7名、監事2名

	氏名	備考
理事長	箕輪田 晃	
理事	水谷 明弘	常務理事
理事	鳥居 俊彦	
理事	宇都木 寧	コンプライアンス担当
理事	真弓 清司	
理事	川又 俊則	鈴鹿大学学長
理事	長澤 貴	鈴鹿大学短期大学部学長

	氏名
監事	佐々木 史郎
監事	米川 直樹

※私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。

また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。

※監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出します。監事の選出に当たっては、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

5. 評議員 2024（令和6）年3月31日現在

定数 11～19名

現員 15名

順不同

川又 俊則	長澤 貴	水谷 明弘	今光 俊介
梅原 頼子	成川 総一	鎌田 美千代	渡辺 久孝
松井 慎治	河田 勝正	近藤 隆則	山口 久彦
益川 勝	花井 錬太郎	辻 保彦	

※評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

6. 学生数 2023（令和5）年 5月 1日現在

（単位：人）

設置する学校	開校年度	学部・学科等	入学定員数	収容定員数	現員数
鈴鹿大学	平成10年度	大学院 国際学研究科	10	20	18
	平成29年度	こども教育学部 こども教育学科	50	210	134
	平成31年度	国際地域学部 国際地域学科	120	500	298
計			180	730	450
鈴鹿大学短期大学部	昭和41年度	生活コミュニケーション学科 食物栄養学専攻	40	80	47
		生活コミュニケーション学科 こども学専攻	50	100	33
計			90	180	80
合計			270	910	530

7. 教職員数 2023（令和5）年 5月 1日現在

（単位：人）

部門	教員		職員		常勤計	非常勤計	合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
法人	0	0					
鈴鹿大学	33	19	27	8	74	36	110
鈴鹿大学短期大学部	14	9					
合計	47	28	27	8	74	36	110

8. 就職・進学状況 2024（令和6）年3月31日現在

鈴鹿大学

◇ 国際地域学部

新型コロナウイルス感染症の第5類移行の影響から、就職環境も売り手市場復活の経済状況の中、一般学生の就職内定率は100%となりました。留学生の就職状況は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、約3年間にわたり採用見合わせが続いていましたが、復興の兆しと共に観光産業（特にホテル業界）、製造業、卸小売業の採用内定者が増加しました。

また、留学生の就職希望先でもある航空業界への採用が昨年度に続き本年度も達成することができました。

区分	一般		留学生		合計	
	人数	率 (%)	人数	率 (%)	人数	率 (%)
内定 ①	34	100.0	57	90.5	91	93.8
未内定 ②	0	0.0	6	9.5	6	6.2
就職希望 (①+②)	34	—	63	—	97	—
進学 ③	1	—	7	—	8	—
未就職 ④	5	—	6	—	11	—
合計(①+②+③+④)	40	—	76	—	116	—

<就職先／一般>

 製造業

佐藤薬品工業(株) 村地綜合木材(株) 檜山工業(株)
 (株)オンテックス 三陽工業(株) パイオニア精工(株)
 プライムプラネットエナジー&ソリューションズ(株) トヨタ車体(株)
 大阪ミガキ(株)

 卸小売業

ニッカホーム(株) 石原産業(株) (株)エービーシー・マート
 (株)ジャストプラン (株)エアスト 奈良日産自動車(株)
 (株)サンドラック

 サービス業

(株)コプロ・ホールディングス (株)ウィルオブ・コンストラクション
 水土里ネット大分 Evand(株) (株)ライフテクノサービス
 ウーバーイーツ・ジャパン (同) (株)エンジョイ アンドリゾート(株)
 (株)かがし屋

 建設・不動産業

不二熱学工業(株) (株)メインランドジャパン 近畿電設工業(株)

 公務員

湯浅広川消防組合消防本部

 運輸業

シモハナ物流(株)

 進学

旭美容専門学校

<就職先／留学生>

 製造業

(株)プレシア エミタス 熊野精工(株) (株)トピア
 (株)小山トラック 山九近畿サービス(株) 浅井硝子(株)
 三重化学工業(株) (株)武蔵野グループ 宇野重工業(株)
 (株)富樫金属

- 卸小売業
 - クラギ(株)
 - ネッツトヨタノヴェル三重(株) (株)トライアルホールディングス
 - (株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
 - 菱工産業(株) (資)Bros Ship 元気寿司(株)
 - (株)エコ・ツバサ貿易 岡田商事(株) 水育国際(株)
- サービス業
 - ダイワロイネットホテルズ(株) 中部国際空港旅客サービス(株)
 - (有)サイショウ (株)トップグローバル (株)アスト
 - (株)オグマ 藤田観光(株) (株)ホテル京阪
 - (株)グリーンズ (株)ホテルリブマックス (株)ティーエフピー
 - (株)ジョイフル (株)近鉄・都ホテルズ (株)プロダクトオブタイム
 - (株)あきんどスシロー (株)新参オールスターズ・はなび
 - (株)聖護院御殿荘 (株)キャメルゴルフリゾート セギョンロハス(株) [中国]
- 金融業
 - (株)メビウス
- 建設・不動産業
 - (株)ミツイバウマテリアル (株)ファストプラン (株)トーシンホールディングス
 - ツルタ工業(株)
- 運輸業
 - (株)TRG
- 進学
 - 鈴鹿大学大学院 三重大学大学院 愛知学院大学研究生

◇ こども教育学部

幼児教育学専攻の就職内定率は、例年100%を占めており、保育園及び児童福祉施設への採用が増加傾向となりました。養護教育学専攻では、公立学校への養護教諭採用と講師採用が主体で一般企業への就職者は減少しました。

また、より高度な専門的知識を学ぶため、教員養成に特化した国立大学の教職大学院へ進学しました。

区 分	幼児教育学専攻		養護教育学専攻		合計	
	人数	率 (%)	人数	率 (%)	人数	率 (%)
内定 ①	13	100.0	14	100.0	27	100.0
未内定 ②	0	0.0	0	0.0	0	0.0
就職希望 (①+②)	13	—	14	—	27	—

進学 ③	2	—	1	—	3	—
未就職 ④	0	—	0	—	0	—
合計(①+②+③+④)	15	—	15	—	30	—

<就職先／幼児教育学専攻>

- 公立学校
 - 松阪市 (幼稚園教諭・保育士)
- 保育園等
 - (株)クロスロード Kindergartenイオンモール四日市北園
 - (福)鶴翼会ひむれ乳児保育所 (医)鳳林会榊原白鳳病院院内託児所
- 認定こども園
 - (福)こどもの杜ゆたか園 (福)みらいの森ゆたか園
- 児童福祉施設
 - 大阪府放課後等デイサービス事業所 (一社)楽縁
 - (福)ウェルハート厚生会ハッピーキッズ (一社)ハル

鈴鹿大学短期大学部

◇ 生活コミュニケーション学科

こども学専攻は、保育園等において採用者数を増加する傾向にあり、保育関係では、卒業生の90%が幼稚園、保育園等に就職することができました。食物栄養学専攻では、就職希望者は100%となりました。栄養士資格を活かした就職が主であり、サービス業就職者も食品を扱う業務に就くことができました。

区 分	こども学専攻		食物栄養学専攻		合計	
	人数	率 (%)	人数	率 (%)	人数	率 (%)
内定 ①	13	94.7	22	100.0	35	94.6
未内定 ②	1	5.3	1	0.0	2	5.4
就職希望 (①+②)	14	—	23	—	37	—
進学 ③	0	—	0	—	0	—
未就職 ④	0	—	1	—	1	—
合計(①+②+③+④)	14	—	24	—	38	—

<就職先／こども学専攻>

- 保育園
 - (福)伊賀市社会事業協会
 - (福)白鳩保育園
 - (福)ドリームハウス保育園
 - (福)わかすぎ保育園
- 幼稚園
 - (学)大川幼稚園
- 認定こども園
 - (福)みはた虹の丘こども園
 - (福)明和ゆたか園
 - (福)らいこうじ学園
 - (福)杜の街ゆたか園
- サービス業
 - (一社)ともだち
- 卸小売業
 - 日産プリンス三重(株)

<就職先／食物栄養学専攻>

- 委託給食
 - (株)魚国総本社三重支社
 - (株)メフォス
 - 名阪食品(株)
 - 日清医療食品(株)
 - (株)トモ
 - (株)東洋食品
 - コンパスグループ・ジャパン(株)
 - (株)はぐみ
- 公務員
 - 津市(調理員)
- 病院
 - (医)主体会
 - (医)居仁会 総合心療センターひなが
- サービス業
 - 三重交通コミュニティ(株)
 - イオンフィナンシャルサービス(株)
- 建設・不動産業
 - (株)S-point

Ⅱ. 事業の概要

1. 中期事業計画Action2021～2025

中期事業計画Action2021～2025(令和3年度～令和7年度)は、現計画(2016年度～2020年度)の評価と改革へのプロセスを踏まえて、目標を達成するために必要な具体的な行動計画を盛り込みます。

役員、評議員、教職員は、アクションプランの重要性を認識し、結果への責任をもって行動します。

■学園のミッション(使命・目的)

建学の精神「誠実で信頼される人に」に基づき、社会の持続的発展に貢献できる何かを自分の力で創造的に考え、新たな社会を牽引する人材を育成する。

■学園のビジョン(目標・あるべき姿)

新たな価値を生み出す魅力ある教育内容を実現し、研究から裏打ちされた高度な専門的学びを提供することによって、アドミッションポリシーに沿った計画定員の入学確保と受験者数の拡充を目指し、本学に関わるすべての人が幸せと感じる大学となる。

2. 2023(令和5)年度事業計画・事業報告

[1] 教育

(1) 国際地域学部

◇計画

国際地域学部は、学生がグローバルな視点に立って現代社会の課題を創造的に解決に導くことができる人材を育成するため、5つ(専門的知識・技能、課題発見・解決力、思考力、実行力、コミュニケーション力)の知識・能力を身に付けられる教育を実践します。

学生一人ひとりに合ったキャリア教育の支援体制を組織的に取り組みます。

◇報告

人材育成目標の実現に向けて、国際コース、地域コース、ビジネスコースの3コース制を敷いていた従来の専門科目の学びを、2023年度から2領域5コース制に再編いたしました。具体的にはビジネス領域に経営コース、スポーツ科学コース、観光コースを設定し、グローバルコミュニケーション領域に英米コース、アジアコースを設定しました。ビジネス領域では、ビジネスの視点から地域の課題解決に取り組み、地域の未来を支え

る人材をめざします。文理の垣根を越えて、ビジネスの現場で要求される専門的な知識を身につけ、フィールドワーク等を通じて地域の課題を見出し解決できる人材を養成します。グローバルコミュニケーション領域では、異なる価値観を越えて意思の疎通を図るコミュニケーション力、グローバル人材に必要なさまざまな教養を身につけます。

感染症法の見直しで、年度途中の5月上旬に新型コロナウイルス感染症の位置づけが重篤性の低い5類感染症に緩和されるも、課題解決型（PBL）科目の課題解決型学習I・II（2年ゼミに相当）がケーススタディに終始し、実際の地域組織を巻き込んだ構成にはなりません。2024年度では担当する教員の専門を活かした課題解決に取り組む予定です。

(2) こども教育学部

◇計画

こども教育学部は、教育者・社会人として、こども、学校・家庭・地域における現代社会の課題を創造的に解決に導く専門的知識・技能、課題解決力、思考力・判断力、実践力、コミュニケーション力を備えた養護教諭、小学校教諭、幼稚園教諭、保育士を養成するため、きめ細やかな指導と学生の学修意欲及び満足度の向上に努めます。

教職教育センター、学生・キャリア支援委員会と連携し、教員採用試験及び公務員試験合格率を上昇させます。これらの取組により、入学者数の増加を図ります。

◇報告

こども教育学部では、各学年の担任制をはじめとする学部教員によるきめ細やかな学修、大学生活、指導により学部学生の学修意欲や満足度の向上につながりました。

教員採用試験では、小学校教諭は1名が現役合格し、養護教諭は卒業生2名が合格しました。幼稚園教諭・保育士コースの公務員試験は、1名が現役合格することができた。引き続き、教職教育センター、学生・キャリア支援委員会と連携し、現役学生の教員採用試験及び公務員試験合格率の上昇に取り組みます。

今後は、こども教育学部の強みを受験生に周知していくとともに、教育の質の向上と魅力を発信に取り組んでいきます。

(3) 短期大学部

◇計画

短期大学部は、学生の大学生活満足度向上のため、授業評価アンケートなどを分析し、学生一人ひとりの強み弱みを発見して、手厚いキャリア支援に努めます。さらに授業においては、ICTやデータサイエンス教育を充実させ、アクティブラーニング・PBLを推進し、AI時代に対応できる支援をサポートします。また、将来の四大化に向け、教学内容やカリキュラム改編に取り組めます。

◇報告

入学前教育データの活用や教員間で学生情報を共有して個人面談を実施するなど、学生一人ひとりに寄り添った支援に努めました。短期大学部全体の前期授業評価アンケート結果を数値化すると令和4年度よりも平均値は上がっているため、学生満足度は向上しました。また、後期より各教員への授業評価アンケート結果の返却時期の早期化により、

授業内容の検討・修正も早くなることが予想されるため、引き続き、学生満足度の向上に取り組めます。

授業においては、AI時代に対応できるよう基礎教養科目に「AI・データサイエンス基礎」や「基礎の数学」を配置し、学びの環境が整いました。また、授業評価アンケートの「先生との双方向のやり取りが十分にありましたか」の評価は上がっていることから、各授業内でアクティブラーニングを積極的に取り入れられている様子が伺え、学生の主体的な学びが増加しています。

(4) 大学院

◇計画

大学院国際学研究科は、地域社会と国際社会をつなぎ、まとめ、広げる役割を果たしながら、社会が直面する課題を的確に把握して解決策を自ら探求し安心でる未来を構想できる人財を養成します。

具体的には、学際的な学びをもとに専門性を高めること、文献や授業の学びとともに現実の社会と向き合うこと、多様な大学院生を想定し、研究推進の環境は柔軟であることを目指します。

◇報告

大学院の募集活動は、学内からの2名を含む合計13名の入学者を確保することができました。

大学院生の日本語能力のさらなる向上を図るため、日本語テストシステムJ-CATの受験を全留学生に課し、大学院在籍中の日本語レベルの推移をみながら、指導にあたることができました。

修士の学位を10名輩出し、レベルの高い研究内容もありました。今後は、研究体制の充実を図るため、令和6年度から、これまで4区分だった研究分野を2分野に変更することで、学際的な研究指導の可能性とスタッフの充実が確保されます。

[2] 研究・地域貢献

◇計画

研究は、三本の柱を中心にして、さらなる研究の推進を図ります。

- (1) 「学術研究会」を公開研究会として、両学部と短期大学部から発表者を選出し、前後期計6回開催します。
- (2) 学術講座On Demand配信を年2回、配信します。
- (3) 外部研究資金獲得のための、教員間における情報交換交流会を開催します。

地域貢献は、地域に対し研究成果を積極的に発信するとともに、地域企業等との産学連携活動に取り組み研究活動の活性化に努めます。

◇報告

学術研究会は、両学部と短期大学部から発表者を選出して、計画通り年間6回開催することができました。学術講座On Demand配信については、当初年間で2回の配信を予定していましたが、準備期間の確保等の理由により次年度以降に延期しました。

外部研究資金獲得のための、教員間における情報交換交流会を開催し、地域社会への

研究成果の配信は、学術講演会を事前申し込み制の公開にしました。

地域貢献は、公開講座を6講座開講し、大学の持っている専門知識を広く地域社会に発信できました。また、高等教育コンソーシアムみえにおいては、三重創生ファンタジスタの養成、単位互換相互協定に基づく授業科目の開放、そして、地域貢献部会の活動として、本学が幹事校となり、「みえまちキャンパス」を開催することができました。

今後は、更に講座の内容を充実し、魅力ある内容を開催できるよう取り組んでいきます。

[3] 学修支援・授業支援

◇計画

各学部の教育課程の魅力向上を図るため、FD・SD委員会と協働しながら授業内容の点検や成績評価基準の明確化等を実施し、教育および学修成果の把握・可視化することにより教学マネジメントの構築を進めます。

教員免許、資格の取得に向け、教職教育センターと連携を図り、履修指導および学修支援体制を強化します。新しい教育課程開始に伴い、教務委員会を中心として、全教職員が新しい教育課程の内容を十分に理解し、適切な運用と指導に努めます。

◇報告

学修成果の把握および可視化については、FD・SD研修会において、成績評価基準としてディプロマポリシーに即したループリック作成についての研修を行い、全教員が科目ごとのループリックの作成を行いました。これにより来年度(令和6年度)からの運用に向けての準備を整えました。

新たに設定した三学部合同の基礎教育科目を含めた教養科目については、各学部の教務委員を中心に履修指導が実施され、適切に運用することができました。一方で各科目における履修者数が不均衡となり、不開講になる科目もみられた。今後、科目の再構成も含めて検討を重ねていく必要性があります。

[4] 学生支援

◇計画

経済的支援では、各種奨学金（スポーツ活動優秀者、給付型奨学金、外国人留学生授業料等減免等）規程の適切運営の見直しを図ります。

学生活動充実支援では、課外活動及び学生会活動・大学祭の活性化について現状把握と改善策を立案します。

学生指導体制として、学生相談の充実（カウンセラーの登用）、障がい者支援と健康促進支援及び健康調査（心理調査）の実施を行います。（開発的援助→予防的援助→問題解決的援助の適切な支援体制を構築します）

◇報告

経済的支援では、各種奨学金（スポーツ活動優秀者、給付型奨学金）規程の適切な運用を図るため、奨学金規程を一部改正した。外国人留学生授業料等減免等については、基準の見直しを行いました。

学生活動充実支援（課外活動、学生会活動及び大学祭）の活性化については、課外活

動の実績報告への徹底を図り、学生会執行委員の選出では規約に準じた選挙管理委員会の設置と投票を実施しました。また、大学祭実行委員会の早期設置への改善を実施しました。

学生指導体制として、学生相談の充実（カウンセラーの登用と相談日程表の公開）、障がい者支援と健康促進支援及び健康調査（心理調査）の実施を行い、早期に合理的配慮対策等について教員との情報共有を行いました。

今後は、支援体制の充実策として「開発的援助→予防的援助→問題解決的援助適切な支援体制」の構築を行います。

[5] キャリア支援

◇計画

就職支援体制と卒業生の内定率向上の取組みとして、就職ガイダンスの充実に向けた支援体制の充実と求人情報サイト(J-NET)の効果的な活用と学生の利便性周知の徹底を図ります。学内企業セミナーを開催し就職活動の活性化と充実支援を行います。

低学年層においては、教育課程上のキャリア教育と就職ガイダンスで実施するキャリア支援の住み分けと、双方の協調検証による効果的な対策を整えます。インターンシップの実施は、適正な活動支援策を全学的に統一した、見直しを図ります。

◇報告

就職支援体制と卒業生の内定率向上の取組みとして、就職ガイダンスの効果的な実施（時間帯及び一般学生と留学生別の実施）を図りました。

求人情報サイト(J-NET)の活用は、学生の就職活動状況把握のため、学生・教員・キャリア支援課の情報共有として、就職ガイダンス及びキャリアデザイン等（講義）で登録の徹底を図りました。

学内企業セミナーは、12月度（約25社/1日）、2月度（約60社/3日）を実施しました。また、個別に学内企業説明会の開催や、キャリアデザイン等（講義）では、業界別（業界研究を目的とした）説明会を実施し、実践的な人事採用担当者から職業観と就職感の講義を得ることができました。

低学年層においては、教育課程上のキャリア教育と就職ガイダンスで実施するキャリア支援等内容検証と連携によるキャリア支援を実施しました。インターンシップの実施は、全学的に統一した見解と実施方式について、更なる見直しを図ります。

[6] 学生募集

◇計画

入学実績校、グループ校、隣接校、連携校等の重点校を中心とした高校訪問年間計画を策定し、受験生に関する情報を積極的に収集するとともに効果的な講師派遣、連携事業に取り組みます。オープンキャンパスの企画等を見直し、入試説明等の充実を図り出願につながる参加者の確保に取り組みます。

各学部の魅力と独自性を具体的に広報するため、学内での情報交換会を定期的で開催し、入学定員確保を達成するための効果的な広報活動を実践します。

◇報告

学生募集では、年度当初に入学実績校等を踏まえ、重点校を選定し、重点校を中心とした高校訪問を実施しました。また、県内高等学校との高大連携協定書締結の拡充を図るため、今年度は、6つの高等学校と連携協定を締結することができました。

外国人留学生の学生募集では、日本語学校から、出席状況、学費納入状況、日本語能力等の一定条件を満たす受験生を確保するため、指定校入試制度を導入するとともに、丁寧な説明ときめ細かな支援を実施し、信頼関係を築くことで多くの外国人留学生の入学を受け入れることができました。

今後は、継続した学生確保のため、重点校の見直しと拡充、具体的な募集戦略の策定、グループ校との高大連携強化及び教学重点策の実行に基づき、各学部共に入学定員を満たす入学者数確保に取り組めます。

[7] 管理運営

◇計画

ガバナンスの強化を推進し、円滑かつ的確に業務を遂行するため、権限と責任の所在の明確化のほか、意思決定の迅速化と透明性を確保します。

コンプライアンスの強化については、法令、倫理要項及び諸規程を定期的に確認するよう促すなどの啓発活動を通じて、コンプライアンス遵守の実効性の維持に努めます。

◇報告

学校法人享栄学園寄附行為、学校法人享栄学園理事会業務委任規則、学園諸規程に基づき、権限と責任を明確にし、意思決定を行うことを担保する仕組みを確保することができました。また、監事監査計画を策定し、定期的な業務監査及び会計監査を行い、適切な業務執行についての監査を実施しました。

今後は、改正私学法施行に向けた準備を進めるとともに適正な手続きを行い、寄附行為の変更及び関連諸規則の改正を行っていきます。

[8] 財務

◇計画

今後とも充実した教育研究活動を進めるため、早急に財務状況の改善に努めます。そのためには、事業の効率的執行と経費の圧縮、経費については事業執行の前段階においても効率的執行の観点から、慎重に精査の上実施していきます。

情報公開については、法令に則り、情報の公開に積極的に取り組みます。

◇報告

財務状況が厳しい中、事業計画に基づく適正な予算執行、経費削減、人件費削減に取り組みました。日本私立学校振興・共済事業団からの経常費補助金について、調査票の修正に伴い、一部補助金の返還が生じたため、今後は、組織体制の整備とチェック機能を強化し、職員の意識向上を図っていきます。

募金活動について、「学術研究及び教育活動募金」「強化クラブ募金」「こども食堂募金」の鈴鹿大学応援募金活動を積極的に取り組み、寄付金収入が増加しました。今後は、同窓会との連携を強化し、卒業生からの募金の拡充を図ります。

[9] 施設設備

◇計画

学生が学ぶ場として多くの時間を過ごす重要な場所であり、災害時には近隣住民の緊急避難先にもなる重要な施設であるため、安心・安全な施設としての機能維持に努めます。

また、様々な社会環境の変化に的確に対応し、日々の保守点検・修繕を行い、教育研究施設として一層の充実に努めていきます。

◇報告

令和6年1月16日（火）に学生、教職員による一斉防災訓練を実施しました。また、社会福祉法人鈴鹿市社会福祉協議会とは、「災害時発生時における相互協力に関する協定」に基づき、令和6年3月9日（土）に鈴鹿市防災ボランティアセンター設置・運営訓練を実施し、教職員が参加しました。今後は、学生に広く防災ボランティアについて周知を図っていきます。

学内の施設設備は、法令に基づく定期点検及び定期的な保守点検を実施し、安全で安心なキャンパスづくりに努めています。

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計基準について

<学校法人の組織形態>

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すこととなります。

これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。

これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止していると言えます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

<学校法人の決算書の作成義務と学校法人会計基準>

学校法人の決算書の作成は、私立学校振興助成法（以下「助成法」という。）第14条第1項と私立学校法（以下「私学法」という。）第47条第1項で求められています。

助成法第14条第1項によると、「第4条第1項又は第9条に規定する補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」とされており、上記の「文部科学大臣の定める基準」が「学校法人会計基準」となります。

助成法は、国及び地方公共団体が行う私立学校に対する助成金、いわゆる補助金の交付を規定する法規であるため、助成金の公平配分の観点から、その金額の計算基礎となる決算書の作成基準として、学校法人会計基準を規定しています。

私学法においても私学法施行規則第4条の4において、一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に従って決算書を作成するよう取り決められています。

<学校法人会計基準における決算書>

助成法第14条第1項では、「貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」としており、これを学校法人会計基準第4条においてさらに具体的に以下のように規定しています。

- 資金収支計算書並びにこれに附属する内訳表及び活動区分資金収支計算書
(資金収支内訳表、人件費支出内訳表)
- 事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表
(事業活動収支内訳表)
- 貸借対照表及びこれに附属する明細表
(固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表)

2. 決算の概要 2023（令和5）年度

(1) 決算の概要

① 事業活動収支計算書

教育活動収支差額は△1億91,008千円、教育活動外収支差額は△986千円、特別収支差額は△4,941千円となり、基本金組入前当年度収支差額は、△1億96,934千円になりました。

この結果、前年度繰越収支差額△34億13,238千円に、基本金組入後の当年度収支差額△2億1,385千円を合わせた翌年度繰越収支差額が、△36億11,514千円になりました。

■事業活動収支計算書（2023（令和5）年度予算対比）

(単位 千円)

科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
A:教育活動収支差額	△ 198,710	△ 191,008	△ 7,702
B:教育活動外収支差額	△ 990	△ 986	△ 4
C:経常収支差額(A+B)	△ 199,700	△ 191,994	△ 7,706
D:特別収支差額	△ 4,466	△ 4,941	475
F:基本金組入前当年度収支差額(C+D)	△ 204,166	△ 196,934	△ 7,232
G:基本金組入額合計	△ 2,000	△ 4,450	2,450
H:当年度収支差額(F-G)	△ 206,166	△ 201,385	△ 4,781
I:前年度繰越収支差額	△ 3,491,885	△ 3,413,238	△ 78,647
J:基本金取崩額	0	3,109	△ 3,109
K:翌年度繰越収支差額(H+I+J)	△ 3,698,051	△ 3,611,514	△ 86,537

※各科目は、四捨五入で表記しています。

② 資金収支計算書

資金収入は、前年度繰越支払資金2億28,061千円と当年度資金収入8億19,582千円により、10億47,643千円になりました。

資金支出は、7億71,141千円で2億76,502千円が、翌年度繰越支払資金になりました。

■資金収支計算書（2023（令和5）年度予算対比）

(単位 千円)

科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
前年度繰越支払資金	228,061	228,061	0
当年度資金収入	751,358	819,582	△ 68,224
資金収入の部 合計	979,419	1,047,643	△ 68,224
当年度資金支出	804,140	771,142	32,998
翌年度繰越支払資金 (A)	175,279	276,502	△ 101,222
資金支出の部 合計	979,419	1,047,643	△ 68,224

※各科目は、四捨五入で表記しています。

(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		学生生徒等納付金	496,250	502,957	△ 6,707
		手数料	10,000	12,441	△ 2,441
		寄付金	5,000	4,608	392
		経常費等補助金	100,000	96,270	3,730
		付随事業収入	20,200	20,134	66
		雑収入	37,000	41,692	△ 4,692
	教育活動収入 計 ①	668,450	678,102	△ 9,652	
	事業活動支出の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		人件費	440,340	451,382	△ 11,042
教育研究経費		357,494	346,161	11,333	
管理経費		69,326	69,578	△ 252	
徴収不能額等		0	1,989	△ 1,989	
教育活動支出 計 ②	867,160	869,109	△ 1,949		
教育活動収支差額③(①-②)		△ 198,710	△ 191,008	△ 7,702	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		受取利息・配当金	100	80	20
		その他の活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入 計 ④	100	80	20	
	事業活動支出の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		借入金等利息	1,090	1,066	24
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出 計 ⑤	1,090	1,066	24	
	教育活動外収支差額⑥(④-⑤)		△ 990	△ 986	△ 4
	経常収支差額 ⑦(③+⑥)		△ 199,700	△ 191,994	△ 7,706
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,000	1,209	△ 209
	特別収入 計 ⑧	1,000	1,209	△ 209	
	事業活動支出の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		資産処分差額	5,466	6,149	△ 683
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出 計 ⑨	5,466	6,149	△ 683		
特別収支差額⑩(⑧-⑨)		△ 4,466	△ 4,941	475	

※各科目は、四捨五入で表記しています。

(3) 資金収支計算書

(単位：千円)

		予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
収入	科目			
	学生生徒納付金収入	496,250	502,957	△ 6,707
	手数料収入	10,000	12,441	△ 2,441
	寄付金収入	4,000	4,513	△ 513
	補助金収入	100,000	96,270	3,730
	資産売却収入	26,570	26,570	0
	付随事業・収益事業収入	20,200	20,134	66
	受取利息・配当金収入	100	80	20
	雑収入	37,000	41,692	△ 4,692
	借入金等収入	30,000	30,000	0
	前受金収入	200,000	213,379	△ 13,379
	その他の収入	41,000	70,838	△ 29,838
	資金収入調整勘定	△ 213,762	△ 199,292	△ 14,470
	(当年度資金収入 合計)	(751,358)	(819,582)	(△ 68,224)
前年度繰越支払資金	228,061	228,061	0	
資金収入の部 合計	979,419	1,047,643	△ 68,224	
支出	科目			
	人件費支出	443,100	438,292	4,808
	教育研究経費支出	252,494	236,498	15,996
	管理経費支出	64,326	63,830	496
	借入金等利息支出	1,090	1,066	24
	借入金等返済支出	32,286	32,286	0
	施設関係支出	0	0	0
	設備関係支出	1,192	65	1,127
	資産運用支出	0	0	0
	その他の支出	50,152	49,710	442
	資金支出調整勘定	△ 50,500	△ 50,604	104
	(予備費)	10,000	0	10,000
	(当年度資金支出 合計)	(804,140)	(771,142)	(32,998)
	翌年度繰越支払資金	175,279	276,502	△ 101,222
資金支出の部 合計	979,419	1,047,643	△ 68,224	

※各科目は、四捨五入で表記しています。

<主な科目の概要>

事業活動収支計算書における収支科目と内容的に相違のない科目については、省略します。

■資金収入の部

- ① 前受金収入の主な内容として、学生が入学前に納める納付金等収入です。
前受金収入は、2億13,379千円になり、予算より13,379千円の増額になりました。
- ② その他の収入の主な内容は、前年度の未収入金（前年度退職者に対する退職財団からの交付金など）、預り金受入収入および立替金収入です。
その他の収入は、70,838千円になり、予算より29,838千円の増額になりました。
- ④ 資金収入調整勘定の主な内容は、今年度末に未収になる見込みの期末未収入金、前年度に資金は受け入れたが、翌年度の収入になる前期末前受金です。
資金収入調整勘定は△1億99,292千円になり、予算より14,470千円増額になりました。

よって、資金収入の合計は、10億47,643千円になり、予算に対して68,224千円の増額になりました。

■資金支出の部

- ① 資金支出の教育研究経費および管理経費は、事業活動支出に含まれている減価償却額を除く金額となっています。
事業活動支出には、減価償却額（教育研究経費1億9,569千円、管理経費5,749千円）が含まれております。
- ② 借入金等返済支出は、短期大学部移転前敷地内正門整備工事に係る借入金の返済になります。
- ③ 設備関係支出は、図書支出になります。
設備関係支出は、65千円になり、予算より1,127千円の減額になりました。

よって、資金支出の合計は、10億47,643千円になり、予算に対して68,224千円の増額になりました。

その結果、翌年度に繰り越すことになる翌年度繰越支払資金は、2億76,502千円になり、予算に対し1億1,222千円の増額になりました。

以 上

3. 決算値比較

＜2023(令和5)年度 決算値＞

＜2022(令和4)年度 決算値＞

■事業活動収支計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

科目	法人	国際	こども	短大	合計	法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	282,353	158,190	62,415	502,957	0	338,507	122,310	73,523	534,340
手数料	0	9,043	2,669	729	12,441	304	5,186	2,471	1,191	9,152
寄付金	0	2,592	1,250	765	4,608	5,481	0	0	30	5,511
経常費等補助金	0	52,030	38,431	5,809	96,270	2,500	56,483	26,104	38,358	123,445
付随事業収入	0	89	49	19,997	20,134	0	15	91	17,579	17,685
雑収入	18	30,855	2,446	8,373	41,692	1,192	27,465	2,256	4,461	35,374
教育活動収入計	18	376,960	203,035	98,088	678,102	9,477	427,656	153,232	135,142	725,507
受取利息・配当金	80	0	0	0	80	486	0	0	0	486
教育活動外収入計	80	0	0	0	80	486	0	0	0	486
経常収入 計	98	376,960	203,035	98,088	678,182	9,963	427,656	153,232	135,142	725,993
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	27,390	27,390
その他の特別収入	0	1,187	22	0	1,209	0	162	159	3	324
特別収入計	0	1,187	22	0	1,209	0	162	159	27,393	27,714
事業活動収入 計	97	378,147	203,057	98,088	679,390	9,963	427,818	153,391	162,535	753,707
人件費	25,463	209,025	101,939	114,955	451,382	32,964	245,484	117,460	122,756	518,664
教育研究経費	2,137	187,353	99,041	57,630	346,161	2,638	186,245	73,364	65,266	327,513
（内、教育奨学費）	0	62,912	44,773	7,772	115,457	0	50,868	26,108	10,901	87,877
（内、教育研究経費（奨学費除く））	2,137	124,441	54,268	49,858	230,704	2,638	135,377	47,256	54,365	239,636
管理経費	13,028	32,426	12,254	11,870	69,578	16,396	37,280	11,314	12,542	77,532
徴収不能額等	0	1,454	535	0	1,989	0	5,955	60	0	6,015
教育活動支出計	40,628	430,258	213,768	184,455	869,109	51,998	474,964	202,198	200,564	929,724
借入金等利息	811	0	0	255	1,066	702	0	0	292	994
教育活動外支出計	811	0	0	255	1,066	702	0	0	292	994
経常支出 計	41,439	430,258	213,768	184,710	870,175	52,700	474,964	202,198	200,856	930,718
資産処分差額	5,465	678	6	0	6,149	44,257	1,819	126	5,652	51,854
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支出計	5,465	678	6	0	6,149	44,257	1,819	126	5,652	51,854
事業活動支出 計	46,905	430,936	213,774	184,710	876,325	96,957	476,783	202,324	206,508	982,572
基本金組入前当年度収支差額	△ 46,808	△ 52,789	△ 10,717	△ 86,622	△ 196,934	△ 86,994	△ 48,965	△ 48,933	△ 43,973	△ 228,865
基本金組入額	△ 232	△ 3,900	△ 318	0	△ 4,450	0	△ 143,371	△ 691	△ 369	△ 144,431
当年度収支差額	△ 47,040	△ 56,689	△ 11,034	△ 86,622	△ 201,385	△ 86,994	△ 192,336	△ 49,624	△ 44,342	△ 373,296

※1 「法人：学校法人」「国際：国際地域学部+国際人間科学部+大学院」「こども：こども教育学部」「短大：短期大学部」

(単位：%)

(単位：%)

科目	法人	国際	こども	短大	合計	法人	国際	こども	短大	合計
事業活動収支差額比率	△ 48,255.6	△ 13.9	△ 5.2	△ 88.3	△ 28.9	△ 873.1	△ 11.4	△ 31.9	△ 27.0	△ 30.3
人件費比率	25,982.6	55.4	50.2	117.1	66.5	330.8	57.4	76.6	90.8	71.4
教育研究費比率	—	49.7	48.7	58.7	51.0	—	43.5	47.8	48.2	45.1
奨学費比率 ※	—	33.5	45.2	13.4	33.3	—	27.3	35.6	16.7	26.8
教育研究費比率（奨学費除く）	—	33.0	26.7	50.8	34.0	—	31.6	30.8	40.2	33.0
管理経費比率	13,293.8	8.6	6.0	12.1	10.2	164.5	8.7	7.3	9.2	10.6
人件費依存率	—	74.0	64.4	184.1	89.7	—	72.5	96.0	167.0	97.1
基本金組入後収支比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 教育研究経費に占める奨学費の割合

＜2022（令和4）年度決算値との対比表＞

■事業活動収支計算書

（単位：千円）

科目	法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	△ 56,154	35,880	△ 11,108	△ 31,383
手数料	△ 304	3,857	198	△ 462	3,289
寄付金	△ 5,481	2,592	1,250	735	△ 903
経常費等補助金	△ 2,500	△ 4,453	12,327	△ 32,549	△ 27,175
付随事業収入	0	74	△ 42	2,418	2,449
雑収入	△ 1,174	3,390	190	3,912	6,318
教育活動収入計	△ 9,459	△ 50,696	49,803	△ 37,054	△ 47,405
受取利息・配当金	△ 406	0	0	0	△ 406
教育活動外収入計	△ 406	0	0	0	△ 406
経常収入 計	△ 9,865	△ 50,696	49,803	△ 37,054	△ 47,811
資産売却差額	0	0	0	△ 27,390	△ 27,390
その他の特別収入	0	1,025	△ 137	△ 3	885
特別収入計	0	1,025	△ 137	△ 27,393	△ 26,505
事業活動収入 計	△ 9,866	△ 49,671	49,666	△ 64,447	△ 74,317
人件費	△ 7,501	△ 36,459	△ 15,521	△ 7,801	△ 67,282
教育研究経費	△ 501	1,108	25,677	△ 7,636	18,648
（内、教育奨学費）	0	12,044	18,665	△ 3,129	27,580
（内、教育研究経費（奨学費除く））	△ 501	△ 10,936	7,012	△ 4,507	△ 8,932
管理経費	△ 3,368	△ 4,854	940	△ 672	△ 7,954
徴収不能額等	0	△ 4,501	475	0	△ 4,026
教育活動支出計	△ 11,370	△ 44,706	11,570	△ 16,109	△ 60,615
借入金等利息	109	0	0	△ 37	72
教育活動外支出計	109	0	0	△ 37	72
経常支出 計	△ 11,261	△ 44,706	11,570	△ 16,146	△ 60,543
資産処分差額	△ 38,792	△ 1,141	△ 120	△ 5,652	△ 45,705
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	△ 38,792	△ 1,141	△ 120	△ 5,652	△ 45,705
事業活動支出 計	△ 50,052	△ 45,847	11,450	△ 21,798	△ 106,247
基本金組入前当年度収支差額	40,186	△ 3,824	38,216	△ 42,649	31,931
基本金組入額	△ 232	139,471	373	369	139,981
当年度収支差額	39,954	135,647	38,590	△ 42,280	171,911

※1 「法人：学校法人」「国際：国際地域学部+国際人間科学部+大学院」「こども：こども教育学部」「短大：短期大学部」

事業活動収支決算書で前年度決算と比較すると、収入では、学生数の減少により学生生徒等納付金収入が減収（△31,383千円）となりました。また、経常費等補助金収入では、収容定員充足率による一般補助の減額により減収（△27,175千円）となりました。

支出では、人件費の削減により人件費支出が大幅に減額（△67,282千円）となったため、教育奨学費が増額（27,580千円）しているものの教育活動支出全体としては減額となりました。

全体では、事業活動収入合計679,390千円、事業活動支出合計876,325千円となり、基本金組入前当年度収支差額は△196,934千円となりました。前年度対比では31,931千円の増額となりました。

4. 資金収支計算書

収入の部

(単位：千円)

学生生徒等納付金収入

5億2,957千円

授業料、入学金、教育充実費および実験実習料の収入となる。

手数料収入

12,441千円

主な収入としては入学検定料、大学入試センター試験実施手数料等となる。

寄付金収入

4,513千円

特別寄付金と一般寄付金となる。

補助金収入

96,270千円

国庫補助金収入(経常費補助金)が主な収入となる。この中には、国からの修学支援給付金が含まれる。

資産売却収入

26,570千円

資産の売却(有価証券)になる。

付随事業・収益事業収入

20,134千円

公開講座、委託訓練生に係る学費となる。

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	496,250	502,957	△ 6,707
手数料収入	10,000	12,441	△ 2,441
寄付金収入	4,000	4,513	△ 513
補助金収入	100,000	96,270	3,730
資産売却収入	26,570	26,570	0
付随事業・収益事業収入	20,200	20,134	66
受取利息・配当金収入	100	80	20
雑収入	37,000	41,692	△ 4,692
借入金等収入	30,000	30,000	0
前受金収入	200,000	213,379	△ 13,379
その他の収入	41,000	70,838	△ 29,838
資金収入調整勘定	△ 213,762	△ 199,292	△ 14,470
前年度繰越支払資金	228,061	228,061	
収入の部合計	979,419	1,047,643	△ 68,224

受取利息・配当金収入

80千円

受取利息・配当金収入が主な収入となる。

雑収入

41,692千円

施設設備利用料、退職金財団から交付される収入が主な収入となる。

借入金等収入

30,000千円

期中運転資金調達のための短期借入金収入となる。

前受金収入

2億13,379千円

翌年度入学生および在校生の納付金等が今年度に入金(前受)されたものとなる。

その他の収入

70,838千円

前年度未収入の徴収(前期末未収入金)や、預り金、立替金等の収入となる。

資金収入調整勘定

△199,292千円

今年度末に未収入であった期末未収入金や、前年度に入金があった今年度分の前受金収入となる。

支出の部

(単位：千円)

人件費支出 4億38,292千円

教員、職員人件費および役員報酬等支出となる。退職者への退職金支出も含まれている。

教育研究経費支出 2億36,498千円

教育研究活動等に必要経費で、消耗品費、旅費交通費、光熱水費、奨学費、委託報酬料等の支出となる。

管理経費支出 63,830千円

法人業務及び管理運営に必要な経費となる。

借入金等利息支出 1,066千円

旧短期大学部正門整備工事およびキャンパスリニューアル事業経費の借入金に伴う利息支出となる。

借入金等返済支出 32,286千円

短期借入金の返済、旧短期大学部正門整備工事および期中運転資金の借入金の返済となる。

設備関係支出 65千円

設備関係支出は、備品、図書などの支出となる。

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	443,100	438,292	4,808
教員人件費支出	285,400	283,047	2,353
職員人件費支出	111,600	109,994	1,606
役員報酬支出	12,200	11,729	471
退職金支出	33,900	33,522	378
教育研究経費支出	252,494	236,498	15,996
管理経費支出	64,326	63,830	496
借入金等利息支出	1,090	1,066	24
借入金等返済支出	32,286	32,286	0
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	1,192	65	1,127
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	50,152	49,710	442
小計	844,640	821,746	22,894
資金支出調整勘定	△ 50,500	△ 50,604	104
(予備費)	10,000	0	10,000
翌年度繰越支払資金	175,279	276,502	△ 101,222
支出の部合計	979,419	1,047,643	△ 68,224

※各科目は、四捨五入で表記しています。

その他の支出 49,710千円

今年度分の経費で次年度に支払う期末未払金や、前年度に支払った前期末前払金となる。

資金支出調整勘定 △50,604千円

今年度支払うべき支出（未払金）および前年度前払金となる。

5. 事業活動収支計算書

教育活動収支

(単位：千円)

寄付金

4,608千円

資金収入で計上された科目から、特別収入となる寄付金が除かれる。

人件費

4億51,382千円

資金支出で計上された科目のほか、退職給与引当金繰入額が含まれている。

教育研究経費

3億46,161千円

資金支出で計上された科目のほか、減価償却額が含まれている。

管理経費

69,578千円

資金支出で計上された科目のほか、減価償却額が含まれている。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	496,250	502,957	△ 6,707
手数料	10,000	12,441	△ 2,441
寄付金	5,000	4,608	392
経常費等補助金	100,000	96,270	3,730
付随事業収入	20,200	20,134	66
雑収入	37,000	41,692	△ 4,692
教育活動収入 計	668,450	678,102	△ 9,652
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
人件費	440,340	451,382	△ 11,042
教育研究経費	357,494	346,161	11,333
管理経費	69,326	69,578	△ 252
徴収不能額等	0	1,989	△ 1,989
教育活動支出 計	867,160	869,109	△ 1,949
教育活動収支差額	△ 198,710	△ 191,008	△ 7,702

教育活動外収支

(単位 千円)

受取利息・配当金

80千円

受取利息・配当金収入が主な収入となり、有価証券の配当金等となる。

借入金等利息

1,066千円

旧短期大学部正門整備工事お、キャンパスリニューアル事業経費および期中運転資金の借入金に伴う利息支出となす

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	100	80	20
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入 計	100	80	20
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	1,090	1,066	24
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	1,090	1,066	24
教育活動外収支差額	△ 990	△ 986	△ 4
経常収支差額	△ 199,700	△ 191,994	△ 7,706

特別収支

(単位：千円)

基本金組入前当年度収支差額
△1億96,934千円

事業活動収入 計
6億79,390千円

寄付金には、施設設備寄付金、現物寄付金がある。
資産処分差額は、固定資産を除却・廃棄した場合、その資産の帳簿価額を、上回った場合は「資産売却差額」、下回った場合は「資産処分差額」として計上する。

事業活動支出 計
8億76,325千円

教育研究経費および管理経費には、資金支出に計上されない減価償却額が含まれている。
資産処分差額は、固定資産を除却・廃棄した場合、その資産の帳簿価額を、儲かった場合は「資産売却差額」、損した場合は「資産処分差額」として計上する。

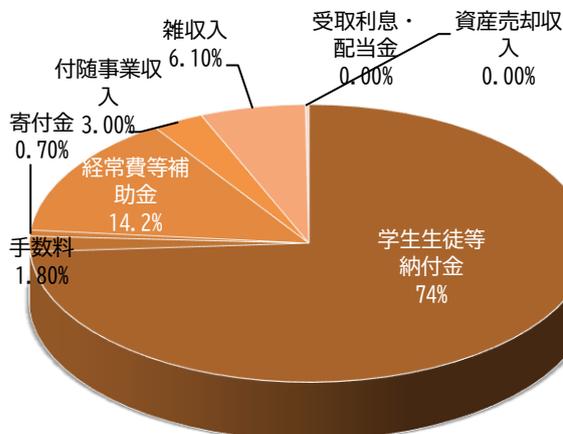
事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	1,000	1,209	△ 209
特別収入 計	1,000	1,209	△ 209
事業活動支出			
資産処分差額	5,466	6,149	△ 683
その他の特別支出	0	0	0
特別支出 計	5,466	6,149	△ 683
特別収支差額	△ 4,466	△ 4,941	475
基本金組入前当年度収支差額	△ 204,166	△ 196,934	△ 7,232
基本金組入額合計	△ 2,000	△ 4,450	2,450
当年度収支差額	△ 206,166	△ 201,385	△ 4,781
前年度繰越収支差額	△ 3,491,885	△ 3,413,238	△ 78,647
基本金取崩額	0	3,109	△ 3,109
翌年度繰越収支差額	△ 3,698,051	△ 3,611,514	△ 86,537

(参考)

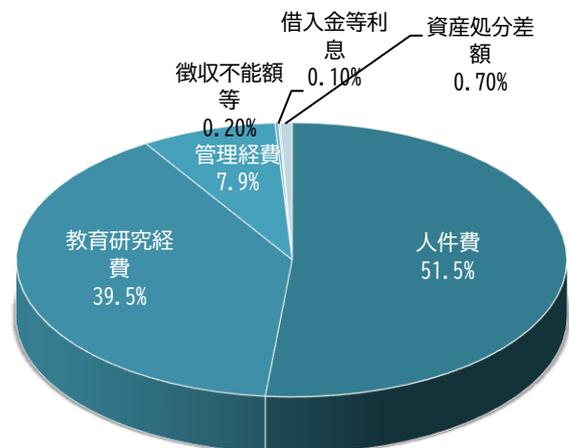
事業活動収入 計	669,550	679,390	△ 9,840
事業活動支出 計	873,716	876,324	△ 2,608

※各科目は、四捨五入で表記しています。

事業活動収入の構成比



事業活動支出の構成比



6. 貸借対照表

貸借対照表は、2024（令和6）年3月31日における資産、負債、基本金および純資産の残高を示し、資産の状況等を明らかにしているものである。

資産の部合計は、46億62,777千円、負債の部合計は、7億86,790千円、純資産の部合計は、38億75,987千円となった。

資産の部

（単位：千円）

固定資産

43億50,447千円

有形固定資産として、土地、建物、備品、図書等があり、その他の固定資産として、各種引当特定資産、ソフトウェア、長期未収入金等となる。

流動資産

3億12,311千円

主なものとして、現金預金があり、その他未収入金、貯蔵品、立替金等となる。

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
有形固定資産	4,350,447	4,465,176	△ 114,728
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	19	19	0
流動資産	312,311	297,140	15,170
資産の部合計	4,662,777	4,762,335	△ 99,558

※各科目は、四捨五入で表記しています。

負債・基本金及び純資産の部

（単位：千円）

固定負債

4億31,935千円

固定負債として、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等となる。

流動負債

3億54,855千円

流動負債には、短期借入金、未払金、預り金等となる。

負債・基本金及び純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部			
固定負債	431,935	432,077	△ 141
流動負債	354,855	257,337	97,518
負債の部合計	786,790	689,413	97,376
純資産の部			
基本金			
第1号基本金	7,423,501	7,422,160	1,341
第4号基本金	64,000	64,000	0
繰越収支差額	△ 3,611,514	△ 3,413,238	△ 198,276
純資産の部合計	3,875,987	4,072,922	△ 196,934
負債及び純資産の部合計	4,662,777	4,762,335	△ 99,558

※各科目は、四捨五入で表記しています。

7. 有価証券、関連当事者との取引の状況

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度(2024(令和6)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,008,550	2,425,700	417,150
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	2,008,550	2,425,700	417,150
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	1		
有価証券	2,008,551		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度(2024(令和6)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
株式	2,008,550	2,425,700	417,150
合 計	2,008,550	2,425,700	417,150
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	2,008,551		

(2) 関連当事者との取引状況

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 所有の 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定 科目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
理事	宇都木 寧	—	—	—	—	—	顧問弁護士	弁護士報酬	1,320,000円	—	—

8. 財産目録 2024(令和6)年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
1. 基本財産	4,350,447,165	借入金	131,856,640
土地	2,076,643,835	退職給与引当金	298,755,837
建物	1,766,441,152	未払金	63,493,937
構築物	6,956,955	前受金	213,378,690
教育研究用機器備品	53,094,226	預り金	79,304,610
管理用機器備品	3,116,975	負債総額	786,789,714
図書	444,194,012	正味財産(資産総額-負債総額)	3,875,987,281
車輛	7		
ソフトウェア	3		
2. 運用財産	312,329,830		
未収入金	33,507,174		
預託金	19,110		
有価証券	2,008,551		
現金・預金	276,501,711		
貯蔵品	157,407		
前払金	135,857		
立替金	20		
資産総額	4,662,776,995		

9. 借入金明細表 2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日まで

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	117,000,000	0	※ 6,670,000	110,330,000	0.60%	R23年9月15日	用途:空調・トイレ整備資金
		小計	117,000,000	0	※ 6,670,000	110,330,000			
	市中金融機関	百五銀行	14,856,640	0	※ 2,285,760	12,570,880	1.65%	R12年6月30日	用途:旧短期大学部正門整備資金
		小計	14,856,640	0	※ 2,285,760	12,570,880			
	計	131,856,640	0	※ 8,955,760	122,900,880				
短期借入金	市中金融機関	百五銀行	0	30,000,000	30,000,000	0	2.60%	R5年9月29日	用途:期中運転資金
		小計	0	30,000,000	30,000,000	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		2,285,760	※ 8,955,760	2,285,760	8,955,760			
		計	2,285,760	30,000,000 ※ 8,955,760	32,285,760	8,955,760			
合計		134,142,400	30,000,000 ※ 8,955,760	32,285,760 ※ 8,955,760	131,856,640				

(注) ※印は、長期借入金から短期借入金への振替額である。

10. 経年比較の財務比率

事業活動収支計算書関係比率

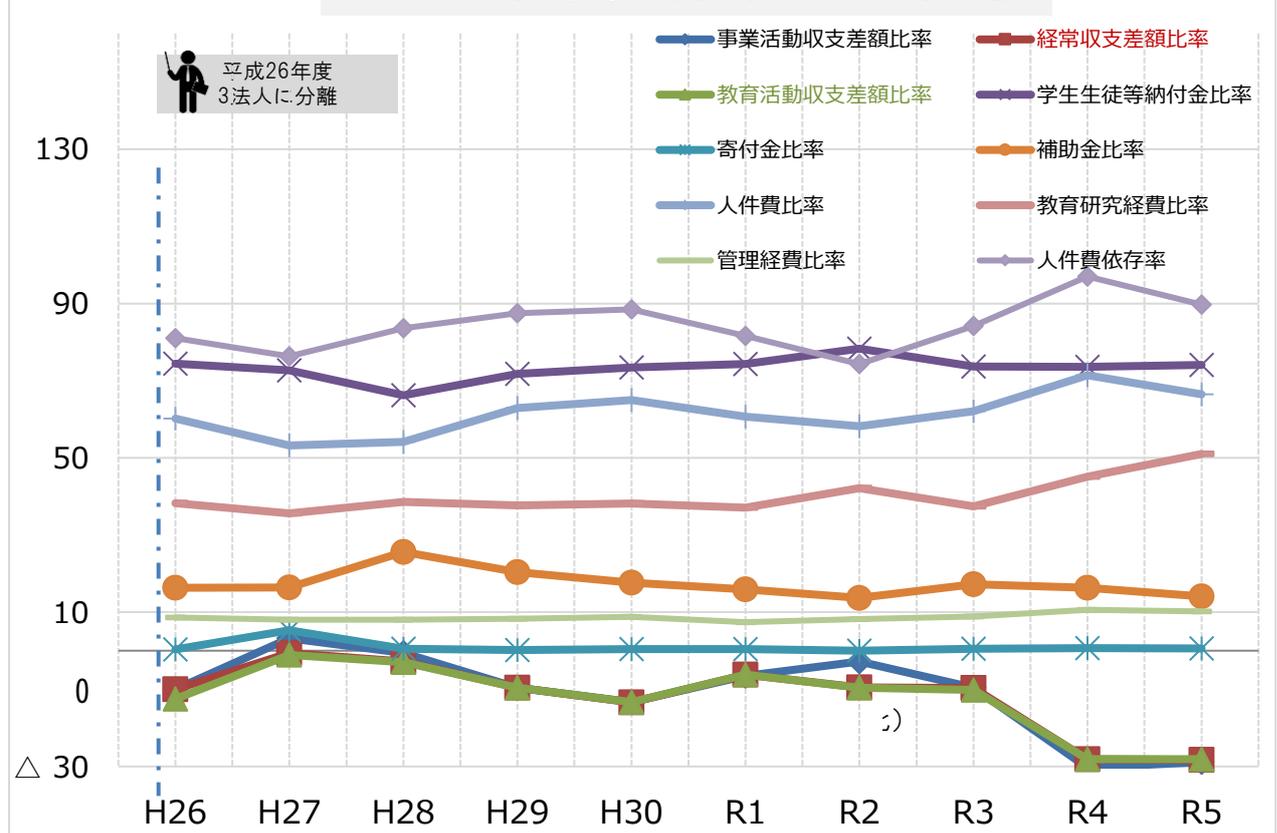
(単位：%)

分類	比率名	算式	令和4年度 決算値	令和5年度 決算値	全国平均	評価 指標
経営状況 はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△ 30.3	△ 28.9	△ 2.8	↑
収入構成 はどう なっているか	学生等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	73.6	74.1	36.5	↓
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	0.7	0.6	5.8	↑
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	16.3	14.1	11.4	↑
支出構成 は適切で あるか	人件費比率	人件費÷経常収入	71.4	66.5	51.6	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	45.1	51.0	41.5	↑
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	10.6	10.2	9.9	↓
収入と支出の バランスはと れているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	97.0	89.7	141.2	↓
	経常収支差額比率	(経常収入-経常支出)÷経常収入	△ 28.1	△ 28.3	△ 3.2	↑
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△ 28.1	△ 28.1	△ 6.1	↑

評価指標 ↑ 高い値が良い 全国平均：令和5年度版 今日私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）
 ↓ 低い値が良い 【令和4年度財務比率表（規模別）大学法人】

(単位：%)

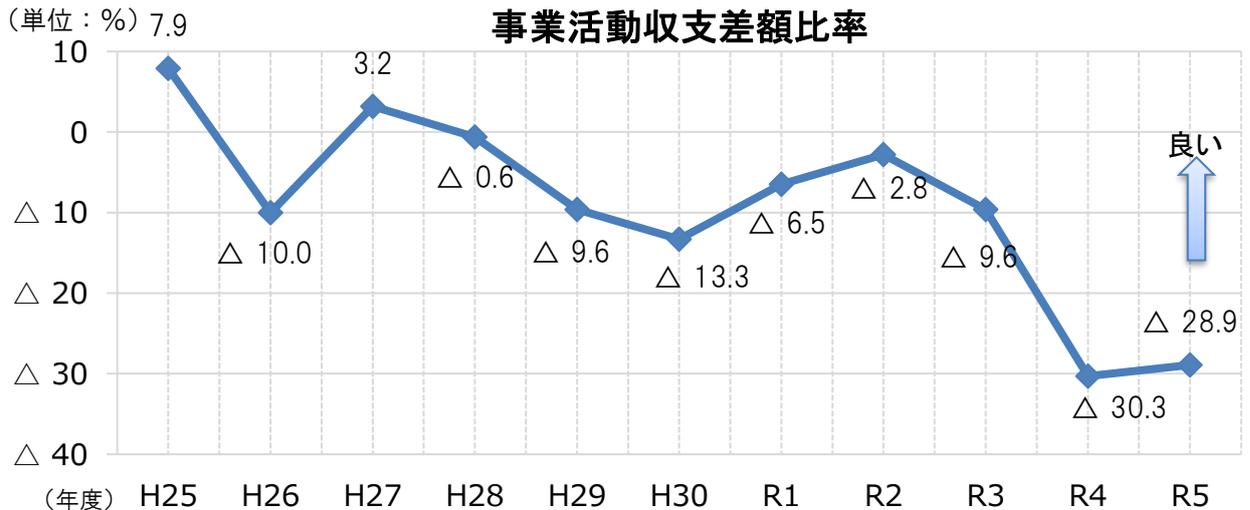
過去10年間の事業活動収支計算書関係比率



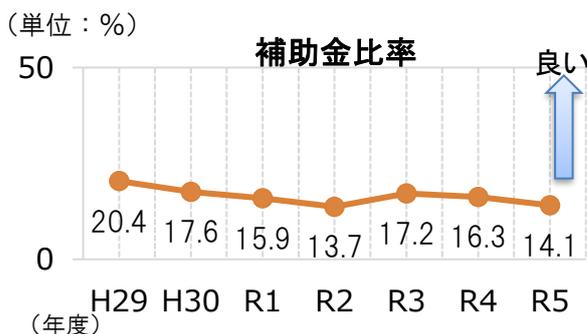
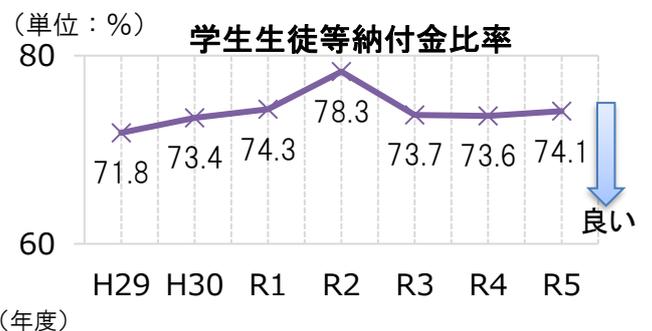
事業活動収支計算書関係比率

事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。


学生生徒等納付金比率

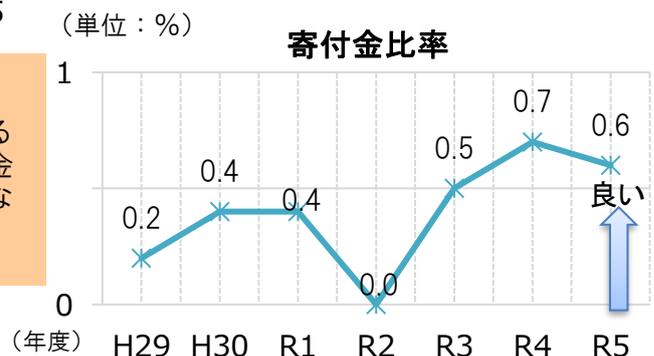
収入の中で最大の割合を占めており、外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源。この比率が安定的に推移することが望ましい。


補助金比率

第2の収入源泉であり、必要不可欠なものであるが、国などの補助金政策の動向に影響を受けやすい。年度による補助金額の増減が財政に及ぼす影響を認識しておくことも重要である。

寄付金比率

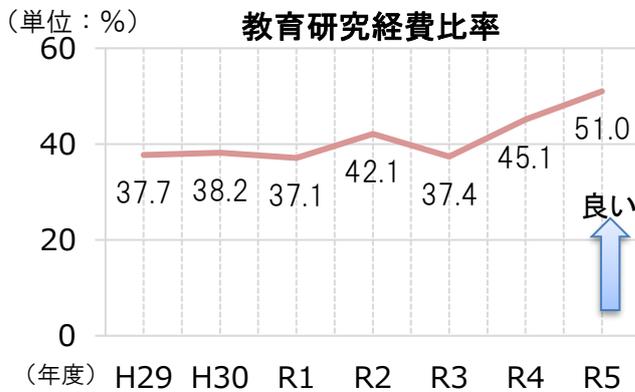
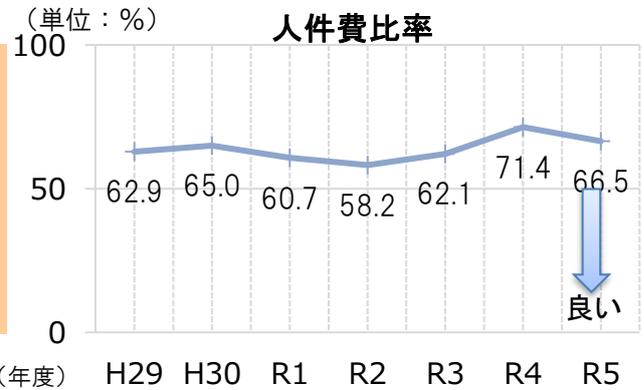
一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定化には好ましい。寄付金募集体制を充実させ、一定水準の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。



事業活動収支計算書関係比率

人件費比率

人件費の経常収入に占める割合。人件費は最大の支出要素である。この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。

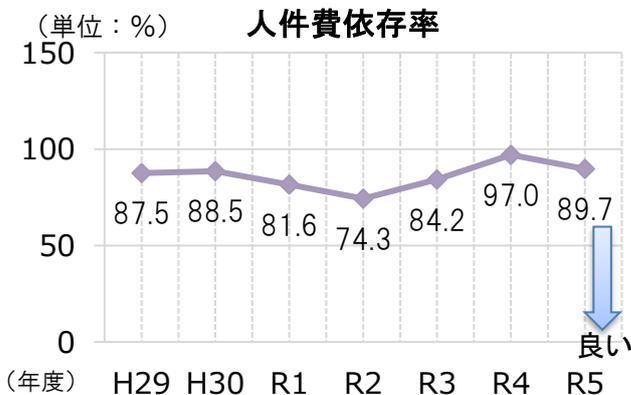
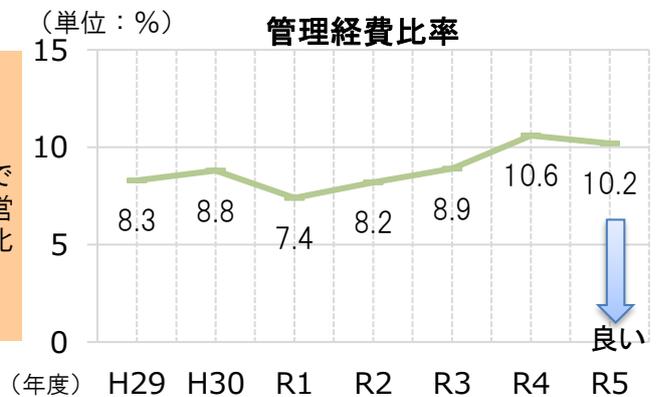


教育研究経費比率

教育研究活動の維持・充実のため不可欠な経費であり、この比率も収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。

管理経費比率

管理経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出はやむを得ないものの、比率は低い方が望ましい。



人件費依存率

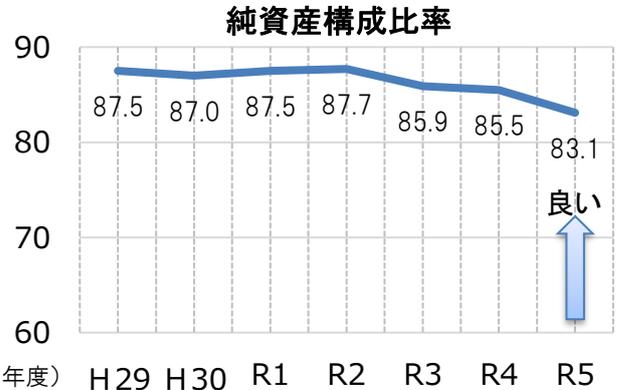
人件費の学生生徒等納付金に占める割合。一般的に人件費は、学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的である。

貸借対照表関係比率

純資産構成比率

資金調達源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い場合、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定しているといえる。50%を下回ると、他人資金が自己資金を上回っていることになる。

(単位：%)



(単位：%)

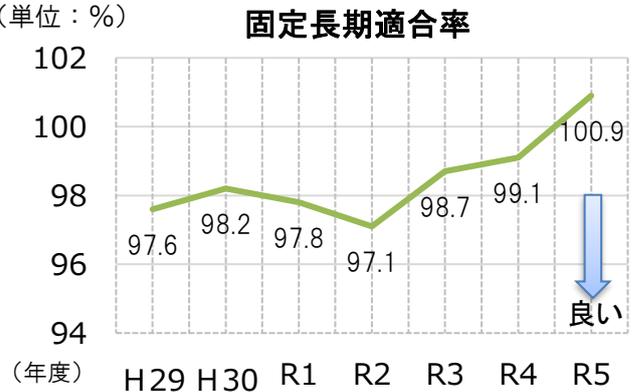

固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。固定資産に投下した資金の回収は、長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。

固定長期適合率

固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は、100%以下で低いほど理想的とされる。

(単位：%)



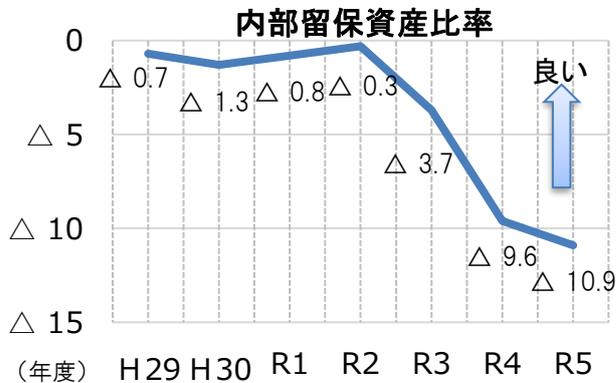
(単位：%)


流動比率

資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

貸借対照表関係比率

(単位：%)



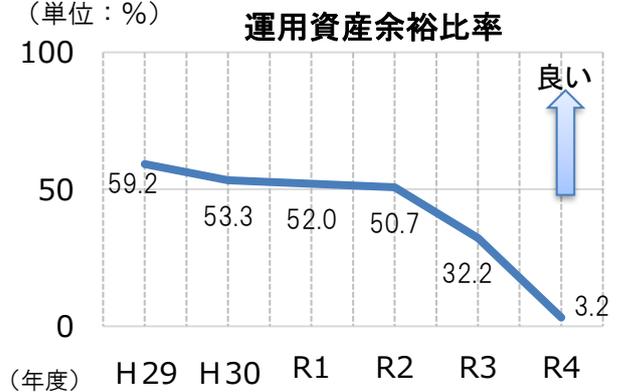
内部留保資産比率

特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上余裕度が少ないことを表す。

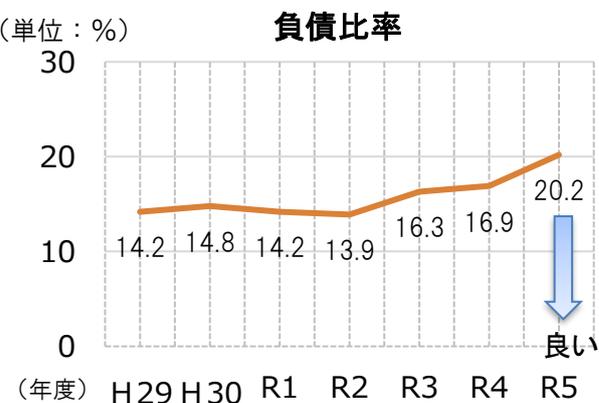
運用資産余裕比率

「運用資産」から「外部負債（外部から返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍に当たるかを示す比率である。学校法人の1年間の経常的な支出規模に対して、外部負債を除いた運用資産がどの程度蓄積されているかを表す。

(単位：%)



(単位：%)



負債比率

他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。

積立率

経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率は高い方が望ましいが、この算定式から得られる結果のみに捉われず、状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。

(単位：%)





学校法人享栄学園

鈴鹿大学

鈴鹿大学短期大学部

発行日 : 2024 (令和6) 年 5 月 28 日

住 所 : 〒510-0298

三重県鈴鹿市郡山町663-222

TEL : 059-372-3949

FAX : 059-372-3919